

第7期科学技術・イノベーション基本計画に関する

東経連の提言・要望

I. はじめに.....	P.2
II. 提言総論(基本戦略).....	P.2
(1) 戦略1「国際競争力と研究基盤の強化」	
(2) 戦略2「大型科学技術プロジェクトの戦略的推進」	
(3) 戦略3「地域からの科学技術創出と地方創生の加速」	
(4) 戦略4「国内外の研究機関・企業の集積およびスタートアップの推進」	
(5) まとめ	
III. 提言各論.....	P.3
1. 国際競争力と研究基盤の強化	
(1) 国際競争力強化に向けた研究開発投資の拡大	
(2) 国際頭脳循環拠点の形成	
2. 大型科学技術プロジェクトの戦略的推進	
(1) フュージョン・エネルギー(核融合)原型炉建設の検討促進	
(2) ILC 日本誘致の推進	
(3) NanoTerasu の戦略的整備・活用の推進	
(4) 福島イノベーション・コースト構想の戦略的推進	
3. 地域からの科学技術創出と地方創生の加速	
(1) 特色ある地方大学の産学連携による地方創生 2.0 の強化	
(2) 要素技術のシステム統合と社会実装の加速	
4. 国内外の研究機関・企業の集積およびスタートアップの推進	
(1) 国家戦略特区における研究開発投資の優遇	
(2) 大学発スタートアップの出口戦略と人材流動性の強化	
IV. おわりに.....	P.9

2025年 8月



一般
社団法人

東北経済連合会

第7期科学技術・イノベーション基本計画に関する東経連の提言・要望

I. はじめに

- ・現在、国際経済は急速に変化し、技術革新も加速度的に進展している。加えて、地政学的リスクの高まりや経済圏の再編といった構造的な変化が進行する中、日本が国際競争力を維持・強化していくためには、科学技術およびイノベーションの戦略的な推進が不可欠である。これを支える科学技術政策の実効性が強く求められている。
- ・こうした中、策定される「第7期科学技術・イノベーション基本計画」(2026年～2030年)は、次世代に向けた国家戦略の中核を担う重要な計画となることが期待されている。
- ・東北・新潟地域は、ITER-BA(ブローダー・アプローチ)、国際リニアコライダー(ILC)、NanoTerasu、福島イノベーション・コースト構想といった国家レベルの科学技術プロジェクトが集積しつつある。また、洋上風力発電の適地を有するなど、再生可能エネルギー分野においても優位性を発揮している。これらの取組を通じて、同地域は我が国の先端科学の発展を牽引し、地域発のイノベーション創出によって国全体の国際競争力向上に資することが期待されている。
- ・政府として、「地方創生2.0」を政策の骨格に掲げている現在、今回策定される「第7期科学技術・イノベーション基本計画」においても、日本全体のイノベーション・システムの進化に資するため、これまで東北地域において培われてきた産学官金連携の蓄積を活かし、研究基盤の一層の強化が重要である。人口減少という逆境を克服して東北・新潟地域をはじめとした日本の地方の真の活性化につながるよう、各地域の強みも活用した計画となることを期待し、東北経済連合会として下記のとおり提言する。

II. 提言総論(基本戦略)

- ・ポストコロナ、地政学的リスク、脱炭素社会への移行、人口減少といった影響が複雑かつ地域差の大きい課題に対応するには、従来の中央集権型の一律的な政策では限界がある。各地域が独自の強みや資源を活かして課題解決に取り組むためには、「地域イノベーション・システム」の構築こそが持続可能なイノベーションを生み出す鍵となる。我が国における地域イノベーション・システムの整備・強化は、科学技術力の底上げに繋がるとともに、強靱で多様性に富んだ国家の実現に寄与することが期待される。このため、以下の4つの戦略を掲げて具体的に取り組むことが必要と考える。

(1)戦略1「国際競争力と研究基盤の強化」

- ・世界のイノベーション競争は、国家主導から地域主導へと移行しつつある。地域が国のイノベーション戦略の最前線を担う存在となるためには、国際的な競争力を持つ研究基盤と柔軟な制度設計の整備が急務である。

(2)戦略2「大型科学技術プロジェクトの戦略的推進」

- ・ILCのような国際協調型の基幹プロジェクトを通じて、日本の研究開発の象徴となる拠点を形成することが求められる。こうした取り組みは、若手人材の志を育み、科学技術に対する国民の理解と支持を醸成するうえでも重要である。

(3)戦略3「地域からの科学技術創出と地方創生の加速」

- ・地方大学・研究機関・企業が連携し、地域課題の解決に取り組む実証フィールドとして機能することで、持続可能な地方創生のエンジンとなる。これにより、地域に根ざした価値創出と科学技術の社会実装が促進される。

(4)戦略4「国内外の研究機関・企業の集積およびスタートアップの推進」

- ・研究機関や先端企業の集積は、都市部から地方への知的・経済的資源の移転を促す触媒となる。国内外から優れた人材・資本・知識を引き寄せる「地域ハブ」の形成に向けた政策的支援が不可欠である。

(5)まとめ

- ・東北・新潟地域のポテンシャルを国家戦略の中での的確に位置づけ、日本全体の科学技術政策の質的向上と国際競争力の飛躍的強化につなげていくためには、「第7期科学技術・イノベーション基本計画」に対する地域からの戦略的かつ実効性のある提言が極めて重要である。こうした観点から、東経連は以下のとおり国に対して具体的に提言を行うものである。

Ⅲ.提言各論

1.国際競争力と研究基盤の強化

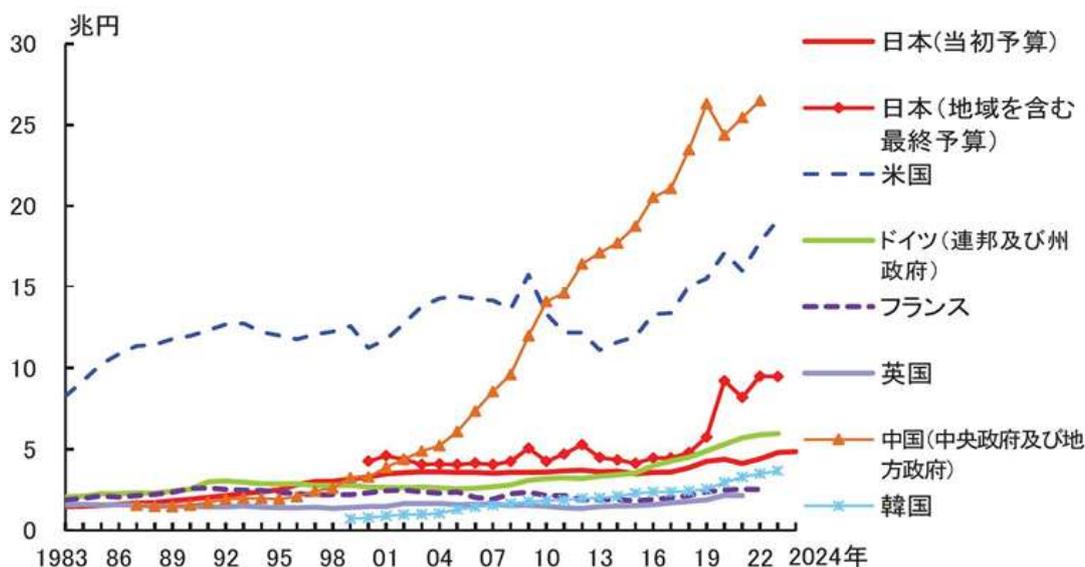
- ・科学技術立国としての基盤を強化し、先端分野への重点投資を通じて世界的なプレゼンスを確立するため、以下の施策に取り組むべきである。

(1)国際競争力強化に向けた研究開発投資の拡大

- ・国際秩序の多極化が進む中で、我が国の国際競争力を強化するため、政府は戦略的な研究開発投資を拡充すべきである。具体的には、研究開発費の当初予算を対GDP比ではなく金額ベースで拡充し、欧米や中国などと互角に戦える水準に引き上げるとともに、基礎研究への予算配分を増加させ、産業基盤の裾野を広げるべきで

ある。

科学技術予算総額（OECD 購買力平価換算）の推移



(出所) 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2024」

(2)国際頭脳循環拠点の形成

- ・日本に世界の優秀な研究者が集まり、活躍できる環境を整備する必要がある。このため、研究資金の充実、制度改革、ビザ緩和、生活支援などを含む総合的な環境作りが求められる。幸い東北・新潟は大学等の研究開発拠点が立地する都市部近郊に豊かな自然が広がっており、研究者にとって魅力あるQOLを提供できる環境がある。さらに、研究者が長期的に安定して働けるよう、雇用制度やキャリアパスの確立を進めるべきである。米国・トランプ政権では、研究開発予算の削減により、優秀な研究者の国外流出が生じている。これは、ある意味優秀な人材を我が国に呼び込むチャンスであると同時に、米国の教訓を活かすことが肝要である。特に博士号取得者の相応の給与水準での雇用を含む、民間企業と連携した研究・労働環境整備は急務と考える。こうした環境整備は、博士号取得者数の底上げや、ひいては日本の基礎研究力の復活・向上にもつながることが期待できる。
- ・大型科学技術プロジェクトを推進する中で、我が国に本格的な国際頭脳循環拠点を形成し、東北大学を中核とした国際連携を強化し、半導体技術や量子技術、AI分野での共同研究を進めることが求められる。
- ・このような取り組みは、我が国が国際的な研究拠点としての地位を確立し、科学技術競争においてリーダーシップを発揮するために不可欠である。

2.大型科学技術プロジェクトの戦略的推進

- ・ITER-BA、NanoTerasu、ILC、福島イノベーション・コースト構想などの大型科学技術プロジェクトの推進は、国家戦略の重点領域として位置づけることで資金配分を強化する必要がある。

(1) フュージョン・エネルギー(核融合)原型炉建設の検討促進

- ・現在、フランスにおいてグローバル・プロジェクトとして核融合実験炉「ITER」の建設が進められている。ITERを技術開発面で支える取り組みとして、ITER-BAが青森県六ヶ所村と茨城県那珂市で展開されている。
- ・フランスで展開されているITERの技術も徐々に確立されつつあり、次のターゲットである原型炉建設に向けた動きが国際的に活発になってきている。
- ・このため、世界に先駆けた2030年代の発電実証の達成に向けて、六ヶ所サイトでの原型炉建設の検討に必要な国の取り組みを含めた工程表を作成し、フュージョン・エネルギーの早期実現を目指すべきである。



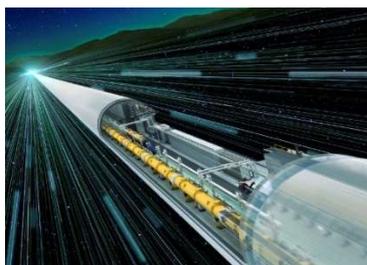
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
六ヶ所フュージョン・エネルギー研究所

(2)ILC 日本誘致の推進

- ・素粒子物理学実験施設であるILCは、全長20kmの直線型加速器を用いて、ヒッグス粒子を大量に生成し、その性質を調べることで宇宙創成の謎の解明に取り組む構想である。
- ・2022年2月に文科省の有識者会議(第二期)が議論のまとめを行い、日本の高エネルギー委員会、並びに大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構(KEK)が提案したILC準備研究所の設置は時期尚早とする一方で、ILCを支える次世代加速器の開発と国際協議を行うための環境の醸成などを求めた。
- ・これを受けて、高エネルギー委員会のILCジャパン、KEKが連携して、国際的に次世代の超電導加速器開発を進めるILCテクノロジー・ネットワークを設置し、KEKを拠点に活動を推進している。また、日本の高エネルギー委員会は、ILCをグローバル・プロジェクトとして推進することを提案しているが、具体的な推進方法が固まっていない。このため、国と高エネルギー委員会、KEKが連携して、ILC in Japanの実現

に向けて、我が国がリードして、ILC のグローバル・プロジェクトとしての具体的な推進方法を固めていくことが不可欠である。

- ・KEK は、ILC テクノロジー・ネットワークでの活動を通じて、次世代の超電導加速器開発におけるノウハウ蓄積の国際的な拠点となることが期待されている。KEK のイニシアティブの下、我が国の大学や研究機関等が密接に連携し、次世代の超電導加速器開発に向けた研究基盤を強化すべきである。



ILC の完成イメージ図 © Rey.Hori

(3) NanoTerasu の戦略的整備・活用の推進

- ・NanoTerasu は、軟 X 線領域において世界最高水準の性能を有する 3GeV の放射光施設であり、産業界・学术界双方にとって革新的な研究基盤である。また、官民地域パートナーシップという先駆的な運営枠組みによって、地域の産学官が連携して運営を担っている。
- ・この枠組みを最大限に活かし、我が国全体のモデルとなるリサーチコンプレックス形成を推進するためにも、地域の主体的な参画と迅速な意思決定を可能とする体制を維持・強化し、地域発の先進的成功事例として他地域への展開を目指していくことが重要である。これは、科学技術立国と地方創生 2.0 を両立させるモデルケースとなり得るものである。
- ・また、産業ニーズに応じた施設の多様化・高度化や人材育成の仕組みを整備することも重要であるが、このためには国内外の連携を深め、イノベーションを促進するための政策支援や資金援助が必要となる。本プロジェクトは我が国初の官民地域パートナーシップとして運用を開始したが、現状では地域側の財政基盤が脆弱であり、持続的運営にはなお課題が残っている。については、こうした体制を持続的に発展させるためにも、国の戦略的かつ安定的な支援が不可欠である。



NanoTerasu

(4)福島イノベーション・コースト構想の戦略的推進

- ・世界に誇る「創造的復興の中核拠点」の実現を目指し、福島イノベーション・コースト構想の推進に当たっては、福島国際研究教育機構(F-REI)との一体的な取り組みを進めるとともに、被災地域における産業集積と人材育成の加速を図るべく、次世代エネルギーやロボット・ドローン等の成長分野における国家プロジェクトとの連携強化、ならびに地元企業や大学との協働を促進すべきである。
- ・また、構想の継続的かつ安定的な推進を可能とするため、復興庁の設置期限を迎える2030年以降も、研究開発拠点への支援および地域イノベーション創出に資する長期的な財政措置を講じることが不可欠である。
- ・加えて石油・ガスなど化石燃料を巡る動向が不透明性を増す一方、期待される再生可能エネルギーや次世代エネルギーへの転換を実現していくには、コスト高を始めとする課題を克服するイノベーションが不可欠である。この点でも、その取り組みの重点分野の一つに「エネルギー・環境・リサイクル」を掲げる福島イノベーション・コースト構想については、時限的な復興政策にとどまらない我が国を代表するイノベーション創出拠点として、長期的な国の支援を講じていくべきと考える。



福島ロボットテストフィールド

3.地域からの科学技術創出と地方創生の加速

- ・地方大学の活性化と地域中核機能の強化を通じて、地域イノベーション・システムの形成・発展を推進するため、以下の政策を強化すべきである。特に少子化と人口減少が進む東北・新潟においては、地域の「知の拠点」としての国立大学が果たすべき役割は、今後ますます重要になってくると考える。

(1)特色ある地方大学の産学連携による地方創生 2.0 の強化

- ・科学研究費助成事業（科研費）の早期倍増と基盤的経費（運営費交付金等）の拡充は特色ある地方大学の研究力を強化していくためには不可欠な取り組みである。また、J-PEAKS（地域中核・特色ある研究大学強化促進事業）による地域中核大学に対する研究活動の国際展開や社会実装加速を図るための支援を行うことは極めて重要である。
- ・これらの取り組みを通じて、地方創生 2.0 の強化に寄与することが期待され

ている。



弘前大学
HIROSAKI UNIVERSITY



山形大学
Yamagata University



真の強さを学ぶ。
新潟大学
NIIGATA UNIVERSITY



国立大学法人
長岡技術科学大学
Nagaoka University of Technology

東北・新潟の令和6年度 J-PEAKS 採択大学
(弘前大学、山形大学、新潟大学、長岡技術科学大学)

(2)要素技術のシステム統合と社会実装の加速

- ・我が国がこれまで培ってきた高度な要素技術を、個別にとどめることなく有機的に統合し、社会課題の解決に資する形で社会実装を推進することが極めて重要である。とりわけ、地域に根差したニーズに応える実装を通じて、日本全体のイノベーション・エコシステムの深化と国際競争力の強化を図るべきである。
- ・例えば、我が国が蓄積してきた技術力を活かし、地方における雪道や悪天候でも安全に走行可能な自動運転技術やそのシステム開発・実証・社会実装を加速すべきである。このためには、内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の司令塔機能の発揮による省庁間連携の枠組みの強化が必要であり、これにより先端技術の社会実装を加速し、国際競争力を向上させることができる。

4.国内外の研究機関・企業の集積およびスタートアップの推進

- ・国家戦略特区での研究開発投資優遇と大学発スタートアップ支援を強化し、大企業からスタートアップへの人材移動を促進することが重要です。

(1)国家戦略特区における研究開発投資の優遇

- ・内閣府が進める国家戦略特区において、研究開発拠点としての優遇措置を拡充することを提案する。具体的には、単なる規制緩和にとどまらず、研究開発減税などの思い切った税制優遇と組み合わせることにより、国内外の研究機関・企業の集積を促進し、特定地域を研究開発の集積地(サイエンス・パーク、リサーチ・パーク)として発展させ、国際競争力の強化に貢献するべきである。

(2)大学発スタートアップの出口戦略と人材流動性の強化

- ・大学発スタートアップの円滑な成長と自立を促すため、政府調達を活用、海外展開支援、税制優遇などの支援に際しては、技術力や研究成果の前に、実効性ある市場戦略を重視して評価することが必要である。
- ・また、大企業からスタートアップへの人材移動を促進するインセンティブ設計や、起業家教育・再挑戦支援など、人材流動性と起業家育成の促進を強化することも必要である。

IV. おわりに

第7期計画は、単なる科学技術政策にとどまらず、日本の未来を左右する国家戦略であるべきである。その実現に向けては、地域の実践的知見を国家政策に反映し、中央と地方が真に連携した「共創」による科学技術立国の再構築が求められる。

東北経済連合会は、今後も地域からの先進的な取り組みを積極的に発信し、東北・新潟が科学技術・イノベーションの中核拠点として日本の成長を牽引することを目指して取り組みを進めていく所存である。

以上